

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
0912	家庭系ごみ減量・リサイクル事業	環境部	清掃課	2
0912	資源化促進事業	環境部	清掃課	3
0912	プラスチック等リサイクル事業	環境部	清掃課	4
0913	直営収集基地管理事業	環境部	清掃課	5
0913	可燃・埋立ごみ収集委託事業	環境部	清掃課	6
0913	蛍光灯・使用済乾電池の運搬・処理事業	環境部	清掃課	7
0913	粗大ごみ戸別収集事業	環境部	清掃課	8
0913	不法投棄ごみ防止対策事業	環境部	清掃課	9
0913	ごみカレンダー作成事業	環境部	清掃課	10
0913	中島地区ごみ収集委託事業	環境部	清掃課	11
0913	資源化物持ち去り行為防止対策事業	環境部	清掃課	12
0913	ふれあい収集事業	環境部	清掃課	13

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当G	減量・リサイクル担当	連絡先	921-5516
------	-----	-----	-----	-----	------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名 0912	家庭系ごみ減量・リサイクル事業	事業 性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業 区分	1:直営
政策【分野】	豊かな自然と暮らしをつなぐ【環境】	各種 計画 該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自然を大事にして、環境にやさしい暮らしをしている		○	－	
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進	根拠 法令	松山市一般廃棄物処理基本計画、松山市電気式生ごみ処理機購入費補助金交付要綱、廃棄物のより及び清掃に関する法律第5条の8第1項、松山市廃棄物減量等推進員に関する要綱		
主な取組	3Rの推進				
目的・背景	【目的】家庭から排出されるごみの減量とリサイクルの推進を目的とする。				
対象・内容	【対象】市民 【内容】主に以下の取組を行うことで、ごみの減量・リサイクルを推進する。 ・家庭から排出される生ごみの減量を図るため、電気式生ごみ処理機を購入する者へ補助を行う。 ・地域や小学校の授業等で、ごみ出しルールや分別等についての説明会や学習会を行う。 ・本市のごみ事情を分かりやすく解説した冊子や分別に関するチラシ等を作成し、市民啓発を行う。 ・小型家電、インクカートリッジの回収量増加及びリサイクル推進のために、広報やイベント等で啓発を行う。 ・市内41地区の内、一般廃棄物の減量に関して独自で活動しているまちづくり協議会のある地区を除いた31地区を対象として、廃棄物減量等推進員の委嘱や、協力員の認定を行い、市のごみ減量・リサイクルに関する施策の周知啓発を担ってもらうとともに、地域に根差した取組を推進する。また、各推進員へのごみ減量・分別に関する研修を行うとともに、推進員全体の意見交換等の場として、廃棄物減量等推進員会を年2回開催するなど、推進員の資質向上や情報共有を図る。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	衛生費	項	清掃費	目	減量対策費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	分別等啓発用印刷物 印刷製本費		2,810
予算 (千円)	事業費計	10,160	10,065	43,883			廃棄物減量等 推進事業に伴う報償費		2,480
	国費・県費								
	市債								
	その他		700						
	一般財源	10,160	9,365	43,883		電気式生ごみ処理機 補助金		1,050	
決算 (千円)	事業費計	9,880	8,824			主な 取組 内容 【R7】	・ごみ分別、リサイクルに関する 説明会等の実施 ・電気式生ごみ処理機購入費補助金の 受付、交付 ・廃棄物減量等推進員会や ごみ減量リサイクル研修会を開催		
	国費・県費								
	市債								
	その他	11	600						
	一般財源	9,869	8,224						
	(執行率)	97%	88%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項			
	その他	0.5	0.5	0.5					
	合計	2.5	2.5	2.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	学習会・説明会等 実施回数		目標	20	20	20	20	制度の更なる周知に努める。
			実績	22	18			
	現状維持	回	達成率	110%	90%			
成果指標	電気式生ごみ処理機 購入費補助件数		目標	80	200	200	200	補助の上限額引き下げも、一因と考えられる。
			実績	83	105			
	現状維持	基	達成率	104%	52%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	指標の目標値は、達成していないが、一人当たりのごみ排出量は減少傾向にあることから、広報紙・各説明会によるごみ減量・リサイクルの周知啓発等による効果は、伺える。						
課題	本市は、ごみの排出量が少ない都市であるが、生ごみの水切りの啓発等、一層の減量に向けて取り組む必要がある。				今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	一人当たりのごみ排出量は減少傾向にあることから、今後も現行の取り組みをベースに継続していくため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当G	委託担当	連絡先	921-5516
------	-----	-----	-----	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	資源化促進事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
0912					
政策【分野】	豊かな自然と暮らしをつなぐ【環境】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自然を大事にして、環境にやさしい暮らしをしている		○	－	
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第1項		
主な取組	3Rの推進				
目的・背景	【目的】本事業は、公衆衛生の向上および生活環境の保全を図り、快適で住みやすい街を実現するため、ごみの資源化を促進することを目的とする。 【背景】「家庭系一般廃棄物」の収集運搬は、一般廃棄物処理基本計画に従い、市の責務において実施する義務があることが「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に定められている。				
対象・内容	【対象】市民 【内容】各収集運搬業者と委託契約を結び、家庭から排出される金物・ガラス類・プラスチック製容器包装・ペットボトル・紙類などの資源ごみを、ごみ集積場所から選別保管施設まで収集運搬する。 各選別保管業者と委託契約を結び、資源ごみを選別および保管をする。 各船舶保有業者を委託契約を結び、島しょ部の家庭から排出される資源ごみ等を選別保管施設や処理施設等に運搬する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	資源ごみ収集運搬等の委託料		647,566
予算 (千円)	事業費計	652,431	652,704	652,894					
	国費・県費								
	市債								
	その他	178,207	178,905	195,282					
	一般財源	474,224	473,799	457,612					
決算 (千円)	事業費計	651,543	652,278			主な取組 内容 【R7】	塵芥収集車とトラック等を使用し、市内の各家庭から排出される資源ごみを収集運搬するとともに、選別保管を実施した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	190,974	196,208						
	一般財源	460,569	456,070						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.9	0.9	0.9		特記 事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	収集運搬実施率		目標	100	100	100	100	-	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	市内の各家庭から排出される資源ごみを、ごみ集積場所から選別施設や処理施設まで適正に収集運搬し、公衆衛生の向上および生活環境の保全を図るとともに、ペットボトルや紙類などの再資源化を促進した。							
課題	特に無し。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	公衆衛生の向上および生活環境の保全が図られている。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当G	減量・リサイクル担当	連絡先	921-5516
------	-----	-----	-----	-----	------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	プラスチック等リサイクル事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	2:委託
0912					
政策【分野】	豊かな自然と暮らしをつなぐ【環境】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自然を大事にして、環境にやさしい暮らしをしている		—	—	
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進	根拠法令	○容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第6条第1項 ○プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律第6条第1項		
主な取組	3Rの推進				
目的・背景	【目的】リサイクル率向上やCO2排出量の削減を図り、循環型社会の形成に資する。 【背景】容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律に基づき、プラスチック製容器包装・PETボトル・ガラスびん等の分別収集と再商品化を実施する。				
対象・内容	・家庭から排出される「プラスチック製容器包装」「ペットボトル」「ガラスびん」を収集・選別・保管した後、再商品化事業者に引き渡して再商品化を行う。 ・「プラスチック製容器包装」「ペットボトル」「ガラスびん(中島地区分)」については、(公財)日本容器包装リサイクル協会に入札を行い再商品化事業者を同協会が決定する。 ・「その他ガラスびん」については、本市で業者を決定し、再商品化を行う。 ・製品プラスチックのリサイクルに取り組むことで、リサイクル率の向上やCO2排出量の削減を図り、循環型社会の形成に資するとともに、新南クリーンセンターの整備に必要な交付金の交付要件を満たす。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	その他ガラスびんカレット 再商品化業務委託料		20,934
予算 (千円)	事業費計	35,195	34,941	36,614			再商品化業務委託料		3,542
	国費・県費								
	市債								
	その他	77,365	86,820	100,520					
	一般財源	-42,170	-51,879	-63,906					
決算 (千円)	事業費計	27,234	24,646			主な 取組 内容 【R7】	「プラスチック製容器包装」「ペットボトル」 「ガラスびん」のリサイクル。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	107,252	114,553						
	一般財源	-80,018	-89,907						
	(執行率)	77%	71%						
人役	正規職員	1.3	1.8	1.8		特記 事項	令和7年度に容器包装リサイクル事業を統 合。		
	その他	0.2	0.2	0.2					
	合計	1.5	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	プラスチック製容器包装 品質評価での容器 包装比率		目標	90	90	90	90	広報紙等による周知啓発や これまでの各種取組により、 市民に分別意識が定着している。	
			実績	98	99				
	現状維持	%	達成率	109%	110%				
成果指標	プラスチック製容器包装 再商品化事業者への 引渡し量		目標	—	—	—	—	—	
			実績	5218	5111				
	現状維持	t	達成率	—	—				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	「プラスチック容器包装」「ペットボトル」「ガラスびん」は、着実に再資源化されていて、成果指標は、目標値を達成しているため。							
課題	令和4年に施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に基づき、本市では令和9年4月から製品プラスチックの分別収集とリサイクルの開始を目指している。開始後も、目標を達成できるよう、継続的な周知啓発に取り組む。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	分別変更の開始までは、現行の取組を継続するため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当G	直営収集運搬担当	連絡先	921-5516
------	-----	-----	-----	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	直営収集基地管理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0913					
政策【分野】	豊かな自然と暮らしをつなぐ【環境】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自然を大事にして、環境にやさしい暮らしをしている		—	—	
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第1項		
主な取組	ごみの適正処理の推進				
目的・背景	【目的】廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、生活環境を清潔にし、公衆衛生の向上を図ることを目的とする。				
対象・内容	1.清掃課の収集部門の拠点である直営収集基地の施設・人員・収集機材の維持管理及び運営を図るもの。 2.家庭ごみを収集する清掃基地として効率的な運営を図りながら、人員・機材・施設の維持管理を行い、収集部門の中核的施設の機能維持を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	塵芥収集車等の燃料費		22,665
予算 (千円)	事業費計	205,212	153,608	206,002			塵芥収集車等の修繕料		13,779
	国費・県費						直営収集基地の光熱水費		8,534
	市債								
	その他			131					
	一般財源	205,212	153,608	205,871					
決算 (千円)	事業費計	138,982	133,309			主な 取組 内容 【R7】	直営収集基地の施設管理及び安全で衛生的な労務管理 塵芥収集車等、収集機材の適切な管理		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	138,982	133,309						
	(執行率)	68%	87%						
人役	正規職員	74.7	74.7	74.7		特記 事項			
	その他	45.0	45.0	45.0					
	合計	119.7	119.7	119.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	作業員配置見直し		目標	-	-	-	-	効率的な収集体制を構築するために、毎月作業員の配置を見直す	
			実績	12	12				
	現状維持	回	達成率	-	-				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	適正、迅速かつ効率的な作業を行うとともに、適正処理困難物の排出抑制に貢献した。							
課題	直営収集基地の施設・人員・収集機材の適切な管理を行う。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	適正な施設管理・労務管理が実施できた。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当G	委託担当	連絡先	921-5516
------	-----	-----	-----	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	可燃・埋立ごみ収集委託事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
0913					
政策【分野】	豊かな自然と暮らしをつなぐ【環境】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自然を大事にして、環境にやさしい暮らしをしている		○	－	
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第1項		
主な取組	ごみの適正処理の推進				
目的・背景	【目的】本事業は、公衆衛生の向上および生活環境の保全を図り、快適で住みやすい街を実現するため、ごみの資源化を促進することを目的とする。 【背景】「家庭系一般廃棄物」の収集運搬は、一般廃棄物処理基本計画に従い、市の責務において実施する義務があることが「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に定められている。				
対象・内容	【対象】市民 【内容】各収集運搬業者と委託契約を結び、家庭から排出される可燃ごみ・埋立ごみを、ごみ集積場所から処理施設まで収集運搬する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	可燃・埋立ごみの収集運搬委託料		778,182
予算 (千円)	事業費計	782,139	778,182	778,182					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	782,139	778,182	778,182					
決算 (千円)	事業費計	778,182	778,182			主な取組 内容 【R7】	塵芥収集車とトラックを使用し、市内の各家庭から排出される可燃ごみ・埋立ごみを、ごみ集積場所から処理施設まで収集運搬した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	778,182	778,182						
	(執行率)	99%	100%						
人役	正規職員	0.8	0.8	0.8		特記 事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.9	0.9	0.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	収集運搬実施率		目標	100	100	100	100	-	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	市内の各家庭から排出される可燃・埋立ごみを、ごみ集積場所から処理施設まで適正に収集運搬し、公衆衛生の向上および生活環境の保全を図った。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	公衆衛生の向上および生活環境の保全が図られている。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当G	減量・リサイクル担当	連絡先	921-5516
------	-----	-----	-----	-----	------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	蛍光灯・使用済乾電池の運搬・処理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
0913					
政策【分野】	豊かな自然と暮らしをつなぐ【環境】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自然を大事にして、環境にやさしい暮らしをしている		—	—	
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第1項		
主な取組	ごみの適正処理の推進				
目的・背景	【目的】公衆衛生の向上、生活環境の保全を図り、快適で住みよい街を実現する。 【背景】本市は住民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に役立てることを目的に活動する「公益社団法人全国都市清掃会議(以下、全都清)」の会員であり、収集し選別・保管している蛍光灯等の水銀含有ごみについて、環境省の通知に基づき、全都清が指定する運搬・処理ルートを使用し、適正に処理し、再資源化を図る。				
対象・内容	【対象】松山市内全域から排出される家庭系一般廃棄物のうち、水銀ごみとして分別・収集されたものを対象とする。 【内容】収集後、選別・保管している水銀含有ごみを、全都清が指定する運搬・処理ルートで適正に処理し、資源化を図る事業。 1. 収集した蛍光灯を、ガラスの資源化等のため選別し保管。 2. 全都清が指定する運搬・処理ルートで適正に処理・再資源化を図る。 3. 水銀ごみ引渡書・受入処分報告書等にて業務履行を確認。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	水銀ごみ処理委託料		3,439
予算 (千円)	事業費計	7,059	7,306	7,577			使用済み蛍光管の保管・輸送用容器の賃借料		132
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	7,059	7,306	7,577		全都清への負担金		45	
決算 (千円)	事業費計	3,788	4,601			主な 取組 内容 【R7】	収集後、選別・保管している水銀含有ごみを所定のルートで適正に処理し、再資源化を図った。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,788	4,601						
	(執行率)	54%	63%						
人役	正規職員	0.1	0.3	0.3		特記 事項			
	その他	7.0	10.0	10.0					
	合計	7.1	10.3	10.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	水銀ごみ排出量		目標	—	—	—	—	—	
			実績	28	23				
	現状維持	t	達成率	—	—				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	安全かつ効率的な運搬・処理体制、高い再資源化率を構築しており、効率的な処理形態により本業務の事務負担も軽減されていることから、コスト削減にも寄与している。							
課題	LEDの普及に伴い、水銀ごみの排出量は減少傾向にある。水銀に関する水俣条約の発効により、水銀製品の輸出入が禁止となるため、今後はリサイクルされずに廃棄物となる水銀製品の環境上適切な処理方を確保することが重要である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	国や全都清の指示に従い適切に処理する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当G	直営収集運搬担当	連絡先	921-5516
------	-----	-----	-----	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	粗大ごみ戸別収集事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0913					
政策【分野】	豊かな自然と暮らしをつなぐ【環境】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自然を大事にして、環境にやさしい暮らしをしている		—	—	
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第1項		
主な取組	ごみの適正処理の推進				
目的・背景	【目的】リサイクルの促進と適正処理困難物の排出抑制を目的とする。 【背景】「特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)施行に伴い、平成13年4月から、粗大ごみの収集方法をステーション方式から戸別収集方式に変更し、点数制限(1回の申込みにつき5点までの排出)を設けることで、家電4品目や廃タイヤなどの排出禁止物を抑制するほか、粗大ごみの持ち去り行為の禁止や放火や自然発火による火災防止など粗大ごみの適正処理を図るため開始した。				
対象・内容	【対象】基本的には松山市の住民であるが、学生や単身赴任中で松山市に居住実態がある方についても対象。 【内容】市民から申込まれた情報を「粗大ごみ戸別収集支援システム」に入力、受付情報を整理し、粗大ごみ収集申込件数に応じて、収集日の設定を行い、排出する粗大ごみに貼付するシール付きハガキにて、対象者への収集日通知を行ったうえで、直営粗大班により戸別収集。収集後は南クリーンセンターへ搬入。ただし小型家電は別収集のうえ業者売却修理後、再使用可能な木工家具はRe再来館へ搬入している。 また、自転車や羽毛布団も別収集し業者へ売却している。 また、令和5年10月から従来のハガキ申込みに加え、インターネットを利用した申込みを開始した。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	粗大ごみ受付システム賃借料		4,836
予算 (千円)	事業費計	23,009	23,587	22,309			粗大ごみ受付システム運用支援委託料		1,713
	国費・県費						収集日通知ハガキ郵送料		8,286
	市債								
	その他	18,363	18,965	17,587					
	一般財源	4,646	4,622	4,722					
決算 (千円)	事業費計	19,802	20,383			主な取組 内容 【R7】	戸別排出される粗大ごみの収集		
	国費・県費								
	市債								
	その他	17,964	15,827						
	一般財源	1,838	4,556						
	(執行率)	86%	86%						
人役	正規職員	2.8	2.8	2.8		特記 事項			
	その他	5.0	5.0	5.0					
	合計	7.8	7.8	7.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	粗大ごみ申込件数		目標	-	-	-	-	-	
			実績	99,061	99,123				
	現状維持	件	達成率	-	-				
成果 指標	インターネット受付件数		目標	24,000	30,000	40,000	40,000	R5年10月からインターネット受付を開始したが、広報等により徐々に浸透していると考えられる。	
			実績	30,482	37,696				
	累計で増	件	達成率	127%	126%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	粗大ごみ収集の申込数は時期によって偏りがあり、特に各家庭で大掃除が行われる「年末」・転居が集中する「3月」が多くなる傾向にあるが、職員の連携で限られた受付入力期間で処理することにより、遅滞なく適切な戸別収集が行えた。							
課題	年間10万件を想定する粗大ごみ収集の年間スケジュール管理を徹底し、適正、迅速かつ効率的な粗大ごみ戸別収集を行う。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	スケジュール管理を行う等により、適正な粗大ごみ収集が行えたため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当G	直営収集運搬担当	連絡先	921-5516
------	-----	-----	-----	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	不法投棄ごみ防止対策事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0913					
政策【分野】	豊かな自然と暮らしをつなぐ【環境】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自然を大事にして、環境にやさしい暮らしをしている		—	—	
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進	根拠法令	特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法) 松山市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例		
主な取組	ごみの適正処理の推進				
目的・背景	【目的】不法投棄防止の意識啓発を図り、不法投棄をさせないまちづくりを目指すもの。 【背景】平成13年4月に施行された「特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)」により、家電4品目の処分にあたっては有償手続が必要となったことを受け、同品目の不法投棄が増加したため。				
対象・内容	【対象】松山市内全域 【内容】不法投棄品発見のためのパトロールや調査を行い、投棄者が特定された場合の指導や不法投棄品の収集を実施するほか、任意でボランティア清掃を行っている市民や団体に対して、専用ごみ袋の支給と、収集されたごみの収集を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	不法投棄物の処分に伴う 家電4品目リサイクル料 金		118
予算 (千円)	事業費計	977	957	826					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	977	957	826					
決算 (千円)	事業費計	414	118			主な 取組 内容 【R7】	関係各課と協力した不法投棄パトロール・ 調査・指導及び収集 市民がボランティアで行う不法投棄品撤去 清掃に対して、ごみ袋の支給及び収集 不法投棄防止啓発看板の支給		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	414	118						
	(執行率)	42%	12%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項	直営で収集対応ができ、収集困難箇所不法 投棄ごみ撤去用収集車借り上げ料支出が なかったため。		
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.6	0.6	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	ボランティア清掃		目標	-	-	-	-	申請を受けて収集を実施	
			実績	621	458				
	現状維持	件	達成率	-	-				
成果指標	不法投棄・ボランティア 清掃ごみの量		目標	292	292	292	292	想定値よりも不法投棄が少なかったため	
			実績	285	197				
	単年で減	トン	達成率	98%					
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	地元住民と連携して、不法投棄ごみの撤去・収集及び不法投棄防止活動を実施することにより、不法投棄防止の意識啓発を図り、「不法投棄をさせないまちづくり」に貢献しているため。							
課題	投棄方法も巧妙・悪質化している。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	関係各課との連携強化及び、パトロール・調査・指導の徹底を継続する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当G	直営収集運搬担当	連絡先	921-5516
------	-----	-----	-----	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	ごみカレンダー作成事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0913					
政策【分野】	豊かな自然と暮らしをつなぐ【環境】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自然を大事にして、環境にやさしい暮らしをしている		—	—	
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第1項		
主な取組	ごみの適正処理の推進				
目的・背景	【目的】地区ごと(市内43か所)にごみの排出日が異なるため、それぞれの排出日に市民が適正に家庭ごみを排出できるようにするもの。				
対象・内容	【対象】市内全世帯 【内容】毎年広報まつやま3月1日号と一緒に、次年度4月から使用のごみカレンダーを全戸配布している。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費(千円) 【R7 決算】	ごみカレンダー印刷製本費		4,111
予算(千円)	事業費計	5,693	5,890	6,367			ごみカレンダー配布委託料		1,208
	国費・県費								
	市債								
	その他	3,000	3,000	3,000					
	一般財源	2,693	2,890	3,367					
決算(千円)	事業費計	5,314	5,325			主な取組内容【R7】	市内43か所の地区別にごみの排出日・分別方法・出し方を掲載したごみカレンダーを作成・配布し、市民が円滑にごみを排出できるようサポートするほか、ごみ出しルールを掲載して、ごみの出し方の周知を図った。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	3,000	3,000						
	一般財源	2,314	2,325						
	(執行率)	93%	90%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	ごみカレンダー 配付(委託)		目標	-	-	-	-	-	
			実績	255,503	255,412				
	現状維持	件	達成率	-	-				
成果指標			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	市内各世帯に配布することで、適正なごみの排出に貢献した。							
課題	カレンダー以外の情報については掲載スペースが限られるため、市として発信したい情報と市民が掲載して欲しい情報を適切に取捨選択する必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	ごみカレンダーは、ごみ出しに欠かせないものとして、市民に浸透しているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当G	委託担当	連絡先	921-5516
------	-----	-----	-----	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	中島地区ごみ収集委託事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
0913					
政策【分野】	豊かな自然と暮らしをつなぐ【環境】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自然を大事にして、環境にやさしい暮らしをしている		○	－	
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第1項		
主な取組	ごみの適正処理の推進				
目的・背景	【目的】本事業は、公衆衛生の向上および生活環境の保全を図り、快適で住みやすい街を実現するため、ごみの資源化を促進することを目的とする。 【背景】「家庭系一般廃棄物」の収集運搬は、一般廃棄物処理基本計画に従い、市の責務において実施する義務があることが「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に定められている。				
対象・内容	【対象】市民 【内容】各収集運搬業者と委託契約を結び、家庭から排出される可燃ごみ・資源ごみ等を、ごみ集積場所から選別施設や処理施設まで収集運搬する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	中島地区ごみ収集運搬 の委託料		53,772
予算 (千円)	事業費計	59,573	62,528	65,214					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	59,573	62,528	65,214					
決算 (千円)	事業費計	51,858	53,772			主な 取組 内容 【R7】	塵芥収集車とトラックを使用し、中島地区 の各家庭から排出される一般廃棄物を、ご み集積場所から選別施設や処理施設まで 収集運搬した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	51,858	53,772						
	(執行率)	87%	86%						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記 事項			
	その他								
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	収集運搬実施率		目標	100	100	100	100	-	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	中島地区の各家庭から排出される一般廃棄物を、ごみ集積場所から選別施設や処理施設まで適正に収集運搬し、公衆衛生の向上および生活環境の保全を図った。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	公衆衛生の向上および生活環境の保全が図られている。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当G	直営収集運搬担当	連絡先	921-5516
------	-----	-----	-----	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	資源化物持ち去り行為防止対策事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0913					
政策【分野】	豊かな自然と暮らしをつなぐ【環境】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自然を大事にして、環境にやさしい暮らしをしている		○	—	
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進	根拠法令	松山市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例		
主な取組	ごみの適正処理の推進				
目的・背景	【目的】ごみ集積場所から資源化物を持ち去る行為を防止し、市民の安全・安心の確保及び市が進める資源化物の適正なリサイクルの推進を図る。 【背景】ごみ集積場所に排出された資源化物(主に紙類・缶類等)を持ち去る行為を禁止するため、平成20年6月に条例を施行し、本事業を開始した。				
対象・内容	【対象】 松山市内全域のごみ集積場所において資源化物の持ち去りを行う者 【内容】 警察OB職員3名を雇用し、市民からの情報を基に、資源化物持ち去り防止パトロールを行い、行為者に対し行政指導・行政禁止命令を実施している。 また、禁止命令を受けてもなお行為を継続する者は、警察に告発を行っている。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	公用携帯の使用料		53
予算 (千円)	事業費計	611	443	364					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	611	443	364					
決算 (千円)	事業費計	398	80			主な取組 内容 【R7】	資源化物持ち去り行為者に対する パトロールを行い、行政指導、 行政禁止命令を実施した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	398	80						
	(執行率)	65%	18%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項	正職員が早朝・深夜にパトロールを要する 案件がなく、予算執行がなかったため		
	その他	4.0	3.0	3.0					
	合計	4.3	3.3	3.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	資源化物持ち去り 行為防止パトロール		目標	243	242	241	245	年間を通じたパトロールの実施	
			実績	246	242				
	現状維持	日	達成率	101%	100%				
成果指標	行政禁止命令の交付数		目標	-	-	-	-	行政禁止命令の交付数は増加したが、パトロールの効果により、持ち去り行為自体は減少傾向にある。	
			実績	0	1				
	単年で減	件	達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	市民の安全・安心を確保し、リサイクルの推進にも役立っている。							
課題	本市の対策の盲点を突くなど、悪質・巧妙化している状況であり、今後においても新たな防止対策に取り組む必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	パトロールの時間帯を日中のほか、深夜や早朝など各地区において変則的に行っている。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当G	直営収集運搬担当	連絡先	921-5516
------	-----	-----	-----	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	ふれあい収集事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0913					
政策【分野】	豊かな自然と暮らしをつなぐ【環境】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自然を大事にして、環境にやさしい暮らしをしている		○	○	
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進	根拠法令	ふれあい収集実施要綱		
主な取組	ごみの適正処理の推進				
目的・背景	【目的】要介護状態などで、家庭から出るごみを集積場所に排出することが困難な一人暮らしの高齢者等のごみ収集の負担を減らすとともに、必要に応じて声掛けをして孤立化を防ぐ。 【背景】事業開始にあたっては、令和4年1月から3地区で社会実験を行い、同年5月の6地区追加を経て、令和5年3月1日から全市に展開した。				
対象・内容	【対象】松山市に居住する65歳以上で、世帯全員が要介護1以上、身体障害者手帳1級又は2級を持たれている方。 【内容】週に1回、市職員が自宅前まで訪問して、ごみ(粗大ごみを除く)を収集するほか、必要に応じて声掛けを行い孤立化を防ぐ。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	ごみ処理等消耗品費		2,424
予算 (千円)	事業費計	3,242	2,795	2,700					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,242	2,795	2,700					
決算 (千円)	事業費計	2,391	2,424			主な 取組 内容 【R7】	申請に応じて、ふれあい収集を実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,391	2,424						
	(執行率)	74%	87%						
人役	正規職員	0.9	0.9	0.9		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.9	0.9	0.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	周知啓発		目標	5	5	5	5	広報紙やホームページへの掲載のほか、要望に応じて、各種会合に出向くなど、様々な機会を通して周知・啓発を行う。	
			実績	5	5				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	利用者数		目標	620	700	740	780	令和5年3月からの全市展開後、着実に利用者が増加している。	
			実績	639	729				
	累計で増	件	達成率	103%	104%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	介護保険制度や障がい者施策に加えて、高齢者等の生活支援に貢献した。							
課題	収集が滞ることのないよう、増加傾向にある利用者数に対応可能な収集体制整備の必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	制度発足から間もないことから、現行要件での利用者数の推移を注視することが適当であるため。